



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月9日

上場会社名 名鉄運輸株式会社 上場取引所 名
 コード番号 9077 URL http://www.meitetsuunyu.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 柴田 雄己
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務部長 (氏名) 吉川 篤史 (TEL)052(935)5721
 定時株主総会開催予定日 平成26年6月25日 配当支払開始予定日 平成26年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 平成26年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	92,852	0.6	2,498	8.9	2,486	9.9	1,311	69.8
25年3月期	92,289	2.9	2,293	△28.2	2,263	△27.0	772	△63.4
(注) 包括利益	26年3月期 1,505百万円 (37.2%)		25年3月期 1,097百万円 (△55.4%)					

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	53.99	—	10.7	3.1	2.7
25年3月期	31.80	—	6.5	2.8	2.5
(参考) 持分法投資損益	26年3月期 14百万円		25年3月期 11百万円		

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	79,979	12,951	15.2	499.49
25年3月期	80,071	13,210	15.5	511.15
(参考) 自己資本	26年3月期 12,134百万円		25年3月期 12,419百万円	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	4,709	△3,360	△1,611	243
25年3月期	3,519	△2,845	△721	506

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	0.00	—	3.50	3.50	85	11.0	0.7
26年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	121	9.3	1.0
27年3月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00		13.5	

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	45,000	△1.1	800	△36.0	800	△35.0	400	△40.0	16.47
通期	91,000	△2.0	1,800	△28.0	1,700	△31.6	900	△31.4	37.05

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(注) 決算短信（添付資料）13ページ「3. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年3月期	24,402,991株	25年3月期	24,402,991株
② 期末自己株式数	26年3月期	109,182株	25年3月期	106,275株
③ 期中平均株式数	26年3月期	24,295,547株	25年3月期	24,298,298株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	54,232	2.3	1,037	△17.9	1,285	△21.2	802	△10.2
25年3月期	53,031	△0.0	1,264	△32.9	1,630	△31.5	894	△53.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	33.04	—
25年3月期	36.80	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
26年3月期	60,430		9,271		15.3	381.62		
25年3月期	59,557		8,461		14.2	348.26		

(参考) 自己資本 26年3月期 9,271百万円 25年3月期 8,461百万円

2. 平成27年3月期の個別業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	26,500	△0.7	600	△27.1	380	△46.3	15.64	
通 期	54,000	△0.4	900	△30.0	600	△25.3	26.76	

※ 監査手続の実施状況に関する表示

- この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信（添付資料）2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 経営方針	5
3. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
(開示の省略)	15

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、積極的な金融・財政政策への転換などを柱とする政府の緊急経済対策による公共投資の増加や、米国経済の堅調な成長及び円安を反映して、輸出企業を中心に多くの産業で業績が回復するなど、緩やかながらも堅調に推移しました。

景況は、アベノミクスへの期待感から株価やマインド面の改善が先行したものの、その効果は内需のけん引役として次第に実体経済にも浸透したほか、個人消費においても消費税率引き上げが決定された秋以降に耐久消費財を中心とした駆け込み需要が加わり、景気は回復基調となりました。

物流業界におきましても、景気の回復基調に伴い、製造業を中心とした生産活動の活発化や、消費増税を見越した駆け込み需要により、国内貨物輸送量は増加傾向で推移しました。しかし、一方では、円安に伴う燃料価格の高騰や、乗務員不足の顕在化と人件費の上昇、運送委託料の上昇など構造的な高コスト化が進み利益面では厳しい状況となりました。

このような経営環境の中、当社グループでは、中核事業である混載事業における収益向上を図り、持続的な成長を目指した施策を展開しました。

営業面におきましては、名鉄トラックグループ各社のネットワークを最大限活用した営業・業務・配送ノウハウを集約した提案営業を積極的に展開し、グループで一体化した営業による新規出荷案件獲得や既存顧客に対する取引拡大に努めました。

集配体制については、グループ内で重複する集配エリアの最適化や事業拠点の統合、共同配送化などに積極的に取り組みました。

また、これまでグループ各社ごとに開発してきた業務・輸送システムをグループ会社合同で再構築を進め、輸送情報のリアルタイム化やシステムの統一化により、顧客サービスの向上とグループ全体での業務効率化を進めました。

当連結会計年度におけるセグメントの業績は、次のとおりです。

(貨物自動車運送事業)

「路線事業」では、新中期経営計画の基本方針である混載事業の差別化と顧客適合による積極的な営業を展開しました。

特に首都圏においては、名鉄トラックグループ輸送ネットワークを集結したグループ営業拠点を中心とする営業展開により、既存顧客への販売拡大だけでなく付加価値物流などの新規顧客の獲得にも努めました。また、営業担当者に対しては継続的な研修の実施や教育により質的向上を図り、人材面でも営業力を強化しました。

この結果、消費増税前の駆け込み需要も重なったこともあり、路線事業の売上高は前期実績を上回ることができました。

「区域事業」では、自動車部品や消費関連商品は堅調に推移したものの、家電等の出荷量の減少などにより、売上高は前期実績を確保することができませんでした。

「引越事業」では、事務所移転や各種イベントに関わる案件に積極的に参入しましたが、法人引越の減少や同業他社との競合激化により売上高は前期実績を下回りました。

以上の結果、貨物自動車運送事業における売上高は、前期比2.6%増の82,242百万円となり、売上総利益は前期比6.0%減の4,985百万円となりました。

(航空利用運送事業)

航空利用運送事業では、情報関連のデータセキュリティー輸送や家庭用ゲーム機、パソコン周辺機器の出荷が順調に推移したものの、営業拠点の合理化の影響などもあり、売上高は前期実績を下回りました。

以上の結果、航空利用運送事業における売上高は、前期比2.2%減の8,034百万円、売上総利益は前期比36.0%増の685百万円となりました。

(流通事業)

流通事業では、個人消費の回復や駆け込み需要、夏期の猛暑の影響などで、飲料、日用雑貨などの保管や流通が堅調に推移しましたが、一部の流通加工事業からの撤退などにより請負業務が減少しました。

以上の結果、流通事業における売上高は、前期比22.5%減の4,238百万円、売上総利益は前期比2.7%減の460百万円となりました。

(その他)

その他の事業では、遊休資産の活用に努めた結果、前期比15.6%増の148百万円、売上総利益は前期比22.2%増の113百万円となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は、前期比0.6%増の92,852百万円となりました。営業利益は、前期比8.9%増の2,498百万円、経常利益は、前期比9.9%増の2,486百万円となりました。当期純利益は、前期と比較して特別損失が減少したことなどにより、前期比69.8%増の1,311百万円となりました。

②次期の見通し

今後の見通しにつきましては、消費増税前の駆け込み需要の反動減や物価上昇に伴う個人消費の低迷などにより、当面は景気の停滞感が強まるものと見込まれます。

こうした経済環境を受け、物流業界においても、国内貨物輸送量が減少することが懸念されます。また乗務員不足による輸送体制の弱体化や人件費の上昇、燃料価格の更なる高騰化などの高コスト化により厳しい事業環境で推移するものと予測されます。

このような状況のなか、当社グループは平成24年度を初年度とする中期経営計画の基本方針である混載事業の差別化と最適サービス提供による安定した収益体質の構築を推進し、持続的に成長できる企業集団をめざします。

サプライチェーンをつなぐ運送事業者の重要性は、社会的にも認識が高まっており、当社グループも貨物運送事業を通じ、社会やステークホルダーに貢献するため安定的に最適で良質な輸送サービスの維持に努めなければなりません。

こうした観点から、今後も安全、安心を前提とした安定的な事業活動を維持するため、高騰化する燃料価格や乗務員の確保に向けた処遇の改善に対して、適正運賃収受についてのお客様の理解を求めてまいります。

また、公道を職場とする当社グループにおいては、法令順守と交通事故の防止のみならず、一般車両や歩行者への配慮も会社の使命であると考えています。運輸安全マネジメントを基本とした安全管理を徹底し、輸送の原点である「安全」「確実」「迅速」の実践と社員の安全教育の徹底に努めるとともに、排気ガスなどによる環境負荷を考慮しながら、環境対策車両の購入促進や適正な車両配置などを施し企業の社会的責任を着実に果たしてまいります。社会から信用、信頼をいただけるよう、今後も誠実で堅実な経営を通じ、皆様のご期待にお応えできるよう努めてまいります。

以上を踏まえ、平成27年3月期の連結業績は、売上高91,000百万円、営業利益1,800百万円、経常利益1,700百万円、当期純利益900百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

[資産の部]

流動資産は、前連結会計年度に比べて2.8%減少し、14,963百万円となりました。これは、繰延税金資産が182百万円減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度に比べて0.5%増加し、65,016百万円となりました。これは、無形固定資産が220百万円増加したことなどによります。

この結果、当連結会計年度の総資産は、前連結会計年度に比べて92百万円減少し、79,979百万円となりました。

[負債の部]

流動負債は、前連結会計年度に比べて15.2%減少し、34,383百万円となりました。これは、短期借入金が5,024百万円減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度に比べて24.0%増加し、32,644百万円となりました。これは、長期借入金が4,098百万円増加したことなどによります。

この結果、当連結会計年度の負債合計は、前連結会計年度に比べて167百万円増加し、67,028百万円となりました。

[純資産の部]

純資産合計は、前連結会計年度に比べて2.0%減少し、12,951百万円となりました。これは、利益剰余金が1,226百万円増加した一方で、その他の包括利益累計額が1,510百万円減少したことなどによります。

②キャッシュ・フローの状況

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、減価償却費3,147百万円（前期比52百万円減）、税金等調整前当期純利益2,608百万円（同比795百万円増）、法人税等の支払額530百万円（同比1,533百万円増）などにより、前期に比べ1,189百万円増加し、4,709百万円の収入超過となりました。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、有形固定資産の取得による支出3,357百万円（同比156百万円減）、無形固定資産の取得による支出382百万円（同比218百万円減）などにより、前期に比べ514百万円減少し、3,360百万円の支出超過となりました。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、長期借入れによる収入10,180百万円（同比1,060百万円減）、長期借入金の返済による支出6,475百万円（同比3,902百万円増）及び短期借入金の純減少額5,035百万円（同比3,889百万円減）などにより、前期に比べ889百万円減少し、1,611百万円の支出超過となりました。

これらの結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前期に比べ262百万円減少し、243百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率	10.9	12.5	14.3	15.5	15.2
時価ベースの自己資本比率	4.9	5.5	5.2	5.5	6.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	8.9	7.5	7.7	11.6	8.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ	8.1	11.1	13.8	10.8	18.2

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、株主への利益還元を経営の重要施策の一つと考え、業績に対応した配当を行うことを基本とし、あわせて今後の企業体質の強化と事業展開を念頭におき、内部留保の充実にも配慮し安定した配当を継続していくことを基本方針としております。

当連結会計年度の配当につきましては、平成26年3月14日に公表いたしました通り期末配当を1株あたり5円とさせていただきます。

なお、翌連結会計年度におきましては、中間配当は見送りとし、期末配当につきましては、当連結会計年度と同額の1株あたり5円とさせていただきます。

2. 経営方針

平成24年3月期決算短信（平成24年5月10日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため、開示を省略します。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.meitetsuunyu.co.jp>

(名古屋証券取引所ホームページ)

<http://www.nse.or.jp/>

3. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	553	494
受取手形及び営業未収入金	13,358	13,376
有価証券	2	2
貯蔵品	187	184
繰延税金資産	388	206
その他	939	735
貸倒引当金	△37	△35
流動資産合計	15,392	14,963
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	35,631	34,491
減価償却累計額	△23,927	△23,515
建物及び構築物(純額)	11,703	10,975
機械装置及び運搬具	25,539	25,839
減価償却累計額	△18,123	△17,514
機械装置及び運搬具(純額)	7,415	8,325
土地	38,239	38,168
リース資産	1,183	1,157
減価償却累計額	△831	△893
リース資産(純額)	351	263
建設仮勘定	-	42
その他	1,388	1,387
減価償却累計額	△1,020	△1,011
その他(純額)	367	376
有形固定資産合計	58,077	58,151
無形固定資産		
リース資産	119	42
その他	518	816
無形固定資産合計	637	858
投資その他の資産		
投資有価証券	2,403	2,613
長期貸付金	78	75
繰延税金資産	1,112	1,123
その他	2,462	2,279
貸倒引当金	△92	△86
投資その他の資産合計	5,964	6,006
固定資産合計	64,679	65,016
資産合計	80,071	79,979

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	9,088	8,909
短期借入金	19,968	14,944
1年内返済予定の長期借入金	5,597	5,203
リース債務	189	101
未払法人税等	260	607
賞与引当金	234	261
その他	5,186	4,355
流動負債合計	40,525	34,383
固定負債		
長期借入金	14,799	18,898
リース債務	217	137
繰延税金負債	314	310
退職給付引当金	7,474	-
役員退職慰労引当金	153	136
退職給付に係る負債	-	9,787
資産除去債務	595	605
再評価に係る繰延税金負債	2,366	2,366
その他	414	403
固定負債合計	26,336	32,644
負債合計	66,861	67,028
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,065	2,065
資本剰余金	1,534	1,534
利益剰余金	6,703	7,929
自己株式	△20	△21
株主資本合計	10,283	11,509
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	424	555
土地再評価差額金	1,711	1,711
退職給付に係る調整累計額	-	△1,641
その他の包括利益累計額合計	2,135	625
少数株主持分	791	816
純資産合計	13,210	12,951
負債純資産合計	80,071	79,979

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	92,289	92,852
売上原価	86,019	86,698
売上総利益	6,269	6,153
販売費及び一般管理費		
人件費	2,093	1,977
施設使用料	583	560
その他	1,298	1,116
販売費及び一般管理費合計	3,975	3,654
営業利益	2,293	2,498
営業外収益		
受取利息	3	3
受取配当金	54	60
持分法による投資利益	11	14
受取手数料	67	59
助成金収入	5	5
補助金収入	103	26
貸倒引当金戻入額	7	-
その他	91	96
営業外収益合計	344	266
営業外費用		
支払利息	328	257
その他	46	21
営業外費用合計	374	278
経常利益	2,263	2,486
特別利益		
固定資産売却益	162	280
負ののれん発生益	26	-
その他	18	19
特別利益合計	207	299
特別損失		
固定資産処分損	51	113
減損損失	80	7
投資有価証券売却損	114	0
退職給付費用	14	9
事業整理損	309	-
損害賠償金	-	29
その他	86	17
特別損失合計	657	177
税金等調整前当期純利益	1,813	2,608
法人税、住民税及び事業税	951	993
法人税等調整額	19	242
法人税等合計	970	1,235
少数株主損益調整前当期純利益	842	1,372
少数株主利益	69	61
当期純利益	772	1,311

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	842	1,372
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	255	132
その他の包括利益合計	255	132
包括利益	1,097	1,505
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,023	1,442
少数株主に係る包括利益	73	63

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,065	1,534	5,942	△20	9,523
当期変動額					
剰余金の配当			△60		△60
当期純利益			772		772
土地再評価差額金の取崩			48		48
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	760	△0	760
当期末残高	2,065	1,534	6,703	△20	10,283

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	173	1,760	—	1,933	758	12,215
当期変動額						
剰余金の配当						△60
当期純利益						772
土地再評価差額金の取崩						48
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	251	△48	—	202	32	234
当期変動額合計	251	△48	—	202	32	994
当期末残高	424	1,711	—	2,135	791	13,210

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,065	1,534	6,703	△20	10,283
当期変動額					
剰余金の配当			△85		△85
当期純利益			1,311		1,311
土地再評価差額金の取崩			—		—
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,226	△0	1,226
当期末残高	2,065	1,534	7,929	△21	11,509

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	424	1,711	—	2,135	791	13,210
当期変動額						
剰余金の配当						△85
当期純利益						1,311
土地再評価差額金の取崩						—
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	130	—	△1,641	△1,510	25	△1,485
当期変動額合計	130	—	△1,641	△1,510	25	△259
当期末残高	555	1,711	△1,641	625	816	12,951

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,813	2,608
減価償却費	3,199	3,147
減損損失	80	7
負ののれん発生益	△26	-
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△42	△8
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△23	26
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	255	-
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	-	508
受取利息及び受取配当金	△57	△63
支払利息	328	257
持分法による投資損益 (△は益)	△11	△14
固定資産除却損	13	29
固定資産売却損益 (△は益)	△159	△204
投資有価証券評価損益 (△は益)	32	1
投資有価証券売却損益 (△は益)	104	△0
売上債権の増減額 (△は増加)	326	△11
仕入債務の増減額 (△は減少)	△49	△179
その他	175	△661
小計	5,957	5,442
利息及び配当金の受取額	58	64
利息の支払額	△326	△258
割増退職金の支払額	△106	△8
法人税等の支払額	△2,063	△530
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,519	4,709
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,201	△3,357
有形固定資産の売却による収入	341	375
無形固定資産の取得による支出	△164	△382
投資有価証券の取得による支出	△13	△10
投資有価証券の売却による収入	136	0
子会社株式の取得による支出	△8	-
貸付けによる支出	△3	△1
貸付金の回収による収入	4	4
その他	63	11
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,845	△3,360
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,146	△5,035
長期借入れによる収入	11,240	10,180
長期借入金の返済による支出	△10,377	△6,475
リース債務の返済による支出	△370	△189
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△60	△85
少数株主への配当金の支払額	△5	△5
財務活動によるキャッシュ・フロー	△721	△1,611
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△47	△262
現金及び現金同等物の期首残高	554	506
現金及び現金同等物の期末残高	506	243

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用及び会計基準変更時差異の未処理額を退職給付に係る負債に計上いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が9,787百万円計上されております。また、繰延税金資産が130百万円増加し、その他の包括利益累計額が1,641百万円減少しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	貨物 自動車 運送事業	航空利用 運送事業	流通事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	78,674	8,061	5,423	92,160	128	92,289	—	92,289
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,516	151	41	1,710	—	1,710	△1,710	—
計	80,191	8,213	5,465	93,870	128	93,999	△1,710	92,289
セグメント利益	5,303	504	473	6,281	93	6,374	△105	6,269
セグメント資産	70,965	2,425	4,118	77,509	2,093	79,603	468	80,071
その他の項目								
減価償却費	2,973	132	77	3,183	15	3,199	—	3,199
減損損失	59	20	0	80	—	80	—	80
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,582	25	59	3,667	1	3,669	—	3,669

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業を含んでおりません。

(注) 2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。また、セグメント資産の調整額は、セグメント間債権消去△611百万円及び各報告セグメントに帰属しない全社資産1,080百万円であります。

(注) 3 セグメント利益は、連結財務諸表の売上総利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	貨物 自動車 運送事業	航空利用 運送事業	流通事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	80,625	7,877	4,200	92,703	148	92,852	—	92,852
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,617	157	38	1,812	—	1,812	△1,812	—
計	82,242	8,034	4,238	94,515	148	94,664	△1,812	92,852
セグメント利益	4,985	685	460	6,132	113	6,245	△92	6,153
セグメント資産	71,154	2,503	3,952	77,610	1,980	79,590	388	79,979
その他の項目								
減価償却費	2,953	98	80	3,131	15	3,147	△0	3,147
減損損失	4	1	0	7	—	7	—	7
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,588	18	35	3,642	1	3,644	△2	3,642

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業を含んでおりません。

(注) 2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。また、セグメント資産の調整額は、セグメント間債権消去△497百万円及び各報告セグメントに帰属しない全社資産886百万円であります。

(注) 3 セグメント利益は、連結財務諸表の売上総利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	511円15銭	499円49銭
1株当たり当期純利益	31円80銭	53円99銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取り扱いに従っております。
 この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が67円58銭減少しております。
 3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	13,210	12,951
普通株式に係る純資産額(百万円)	12,419	12,134
差額の主な内訳(百万円) 少数株主持分	791	816
普通株式の発行済株式数(千株)	24,402	24,402
普通株式の自己株式数(千株)	106	109
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	24,296	24,293

4. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	772	1,311
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	772	1,311
普通株式の期中平均株式数(千株)	24,298	24,295

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、連結貸借対照表関係、連結損益計算書関係、連結包括利益計算書関係、連結株主資本等変動計算書関係、連結キャッシュ・フロー計算書関係、リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、税効果会計、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産、関連当事者情報に関する注記事項及び個別財務諸表については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。